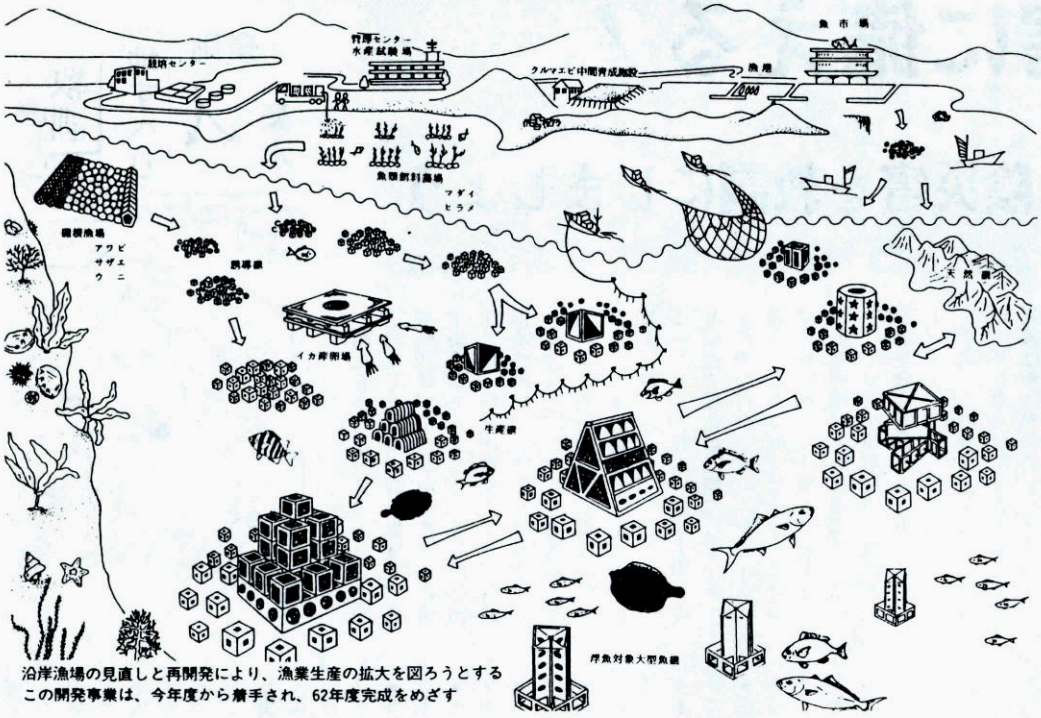
あり、底魚類も生産が期待できるよう大型組立て礁と小型構造物を複合的に配置することにしており幼稚魚から成魚までを対象とした一貫性ある漁場となります。

## 長門海域総合開発（海洋牧場）模式図




沿岸漁場の見直しと再開発により、漁業生産の拡大を図ろうとするこの開発事業は、今年度から着手され、62年度完成をめざす

## ★種づくり

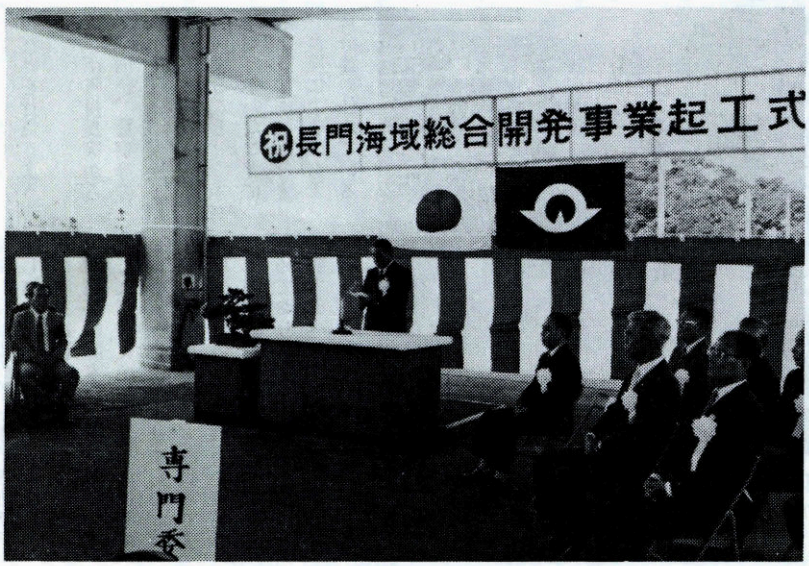
主要魚種の安定生産を図るためには種苗生産と放流事業を拡大する必要があります。仙崎漁協に種苗生産施設を設置し、海域内放流用のマダイの種苗とアワビの生産を確保します。又油谷湾奥域にクルマエビを対象とした中間育成施設も設置されます。

## ★漁場管理体制の確立

海域内での漁場づくりを推進するとともに、漁業者を主体とする管理体制を整備することが必要です。このため長門海域においては、県及び五市町と海域内十七漁業協同組合と県漁業組合連合会を含めた長門海域漁場管理協議会が設置され海域の資源状態を把握し、漁場生産力を最適の状態に保ちながら漁業生産を永続的に確保するため、資源管理型漁業を積極的に推進する体制を確立します。

## ★今後の取り組み

この海洋牧場構想は、従来の水産増殖技術、資源培養と漁場造成技術に加え、漁場管理、漁場利用システムを組み込んだ相乗的効果の創出という点において、新しい総合開発計画ということができ、いわゆる資源管理型漁業の集大成を図ることを最終の目標においています。沿岸漁場の開発のために五十八億円という多額の資金を投入する、かってない大規模プロジェクト事業であり、この成果が将来の沿岸漁業振興対策の方向を決めるといっても過言ではないでしょう。

これには、漁業者の「自立と連帯」を基調とした直接参加が必須要件です。これからの漁業は与えられたものを獲るのではなく、自らの負担において、つくり、育てたものを収獲するという意識を持つことが必要です。

本事業が海域内漁業者等の積極的な参加を得て、沿岸漁業の新しい時代の幕あけとなり、実り多い成果を上げることを期待します。